

経済マンスリー

[原油]

OPEC 総会で増産合意も、供給懸念払拭には至らず

原油価格（WTI 期近物）は、OPEC の協調減産体制の持続に対する期待の高まりや、中東の地政学リスクの強まり、イランやベネズエラの供給懸念等を背景に 4 月から上昇し、5 月 21 日には 72 ドル/バレル台と 3 年半ぶりの高値を付けた（第 1 図）。その後、米国シェールオイルの増産観測や、今月 22 日の OPEC 総会で協調減産が緩和されるとの思惑等から約 65 ドルまで軟化したが、会合後には再び反発し、足元で 70 ドル台となっている。

注目された 6 月 22 日の OPEC 総会では、OPEC12 カ国が供給不足回避、原油市場安定を目的に超過達成している減産順守率を 7 月 1 日から 100%へ低下させることでまず合意、次いで翌 23 日の OPEC 加盟国・非加盟国閣僚会合でも同様の合意がなされた。但し、減産緩和に反対するイラン等への配慮もあり、OPEC12 カ国の各国毎の具体的増産量は示されず、OPEC12 カ国と協調減産に参加している OPEC 非加盟国との間の増産量配分も曖昧さが残る内容であるため、現状からの増産量を正確に見通すことは難しい。

ただ仮に OPEC 加盟・非加盟国が 5 月生産量から日量 47～69 万バレル増産（OPEC 加盟国のみの順守率を 100%とする場合は同 69 万バレル、非加盟国を加えた場合は同 47 万バレル、第 1 表）しても、供給懸念を完全には払拭できないといえる。足元では、財政難で原油供給に支障を来すベネズエラにて、反米のマドゥロ大統領が再選し、米国の制裁強化で今後も減産が予想される。リビアでも、6 月 14 日に石油ターミナルが武装勢力に攻撃され、同 30 万バレル程度の減産影響が出ている。また、イランでは、26 日に米務省高官が同国産原油の輸入国に対し、11 月までに輸入停止を求める発言をしており、核合意前の制裁下の水準まで輸出が減少すれば、同 100 万バレルの減産影響が予想される。

以上を踏まえると、いずれは米国シェールオイルの増産が追いつくことで供給懸念は和らいでいくとみられるものの、今後も中東やベネズエラの地政学リスク、政治リスクは燻り続け、また OECD 原油・石油製品在庫も過去 5 年間の平均水準まで低下していることから、2018 年内の原油価格は高値圏で推移する公算が高い。

第1図：OECD諸国の原油・石油製品在庫と
原油価格の推移



第1表：OPEC加盟国・非加盟国の原油生産量と減産順守率

	2016年11月に 合意した生産水準 参照水準(2016年 10月生産量) からの増減(①)		2018年5月生産量の 参照水準からの増減 (②)		順守率 (②/①)	減産緩和余地 (①-②)
	(百万バレル/日)	(%)	(百万バレル/日)	(%)		
アルジェリア	103.9	▲ 5.0	▲ 4.9	98%	▲ 0.1	
アンゴラ	167.3	▲ 7.8	▲ 22.1	283%	14.3	
エクアドル	52.2	▲ 2.6	▲ 1.8	69%	▲ 0.8	
赤道ギニア	12.8	▲ 1.2	▲ 2.0	167%	0.8	
ガボン	19.3	▲ 0.9	▲ 3.2	356%	2.3	
イラン	380.0	9.0	11.0	増産	▲ 2.0	
イラク	435.1	▲ 21.0	▲ 9.1	43%	▲ 11.9	
クウェート	270.7	▲ 13.1	▲ 12.8	98%	▲ 0.3	
カタール	61.8	▲ 3.0	▲ 3.8	127%	0.8	
サウジアラビア	1,005.8	▲ 48.6	▲ 52.4	108%	3.8	
UAE	287.4	▲ 13.9	▲ 14.3	103%	0.4	
ベネズエラ	197.2	▲ 9.5	▲ 70.7	744%	61.2	
12カ国計	2,993.5	▲ 117.6	▲ 186.1	158%	68.5	
リビア	対象外(生産上限 リビア:100、ナイジェリア:180)					
ナイジェリア	対象外(生産上限 リビア:100、ナイジェリア:180)					
OPEC計	生産上限3,250					
非OPEC11計	1,830.9	▲ 55.0	▲ 33.0	60%	▲ 22.0	
OPEC+非OPEC計 (除くリビア、ナイジェリア)	4,824.4	▲ 172.6	▲ 219.1	127%	46.5	

(資料) OPEC、IEA資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 伊勢 友理 yuri_ise@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。